

第5節 共通施策

1 環境保全の総合取組の推進

1-1 基盤的施策の推進

- (1) 四日市地域公害防止計画の推進

第7期計画（平成13（2001）～17（2005）年度）に基づき、各種の公害防止施策の着実な実施とその進行管理を行います。
- (2) 日本まんなか共和国（福井・岐阜・三重・滋賀）連携の実施

日本のまんなかに位置する4県が、交流・連携により環境重視の地域づくりをめざし、次の取組を進めます。

（主なもの）

 - ・職員派遣（岐阜県へ1名、福井県へ1名、滋賀県へ1名）
 - ・子ども環境会議の開催（福井県）
 - ・4県の試験研究機関による共同研究（「大気中有害化学物質に関する共同研究」成果報告会（滋賀県））
 - ・廃棄物監視担当連絡調整会議の開催、監視指導担当者による技術研修会、県境検問・パトロールの共同実施
 - ・間伐材の利用促進をはじめとする間伐対策についての意見交換、国への共同要望

1-2 環境汚染等の未然防止

- (1) 環境影響評価制度の充実

平成11（1999）年6月12日から全面施行した「三重県環境影響評価条例」の適正な運用に努め、開発事業等に係る環境影響の低減により適正に環境保全を図ります。

また、環境影響評価制度の充実を図るため、開発事業の基本構想段階などに対する戦略的環境アセスメント（SEA）や、開発に伴う環境への影響を極力減少させるためのミティゲーション手法などの検討を進めます。
- (2) 公害事前審査制度の活用

工場や事業場の新增設に伴う公害を未然に防止するため、市町村の工場等の誘致や環境保全協定の締結時において、「三重県公害事前審査会条例」に基づく公害事前審査制度の活用を促進します。

1-3 公害健康被害の救済・予防

- (1) 公害健康被害者に対する補償給付

公害健康被害者に対し各種の補償給付を行います。
- (2) 保健福祉事業の実態
 - ア 転地療養事業

15歳以上の被認定者を対象とした転地療養事業を三重県勤労者福祉センター「希望荘」において9月27日から10月1日の日程で実施します。（三重県、四日市市、楠町合同開催）
 - イ 家庭療養指導事業

日常生活の指導、保健指導等を目的とし、三重県と四日市市において、保健師による家庭訪問を実施します。
 - ウ リハビリテーション事業

病気を正しく認識するための療養指導と機能回復のため、リハビリテーション教室を1回、日帰りリハビリテーションを4回実施します。
 - エ 指定施設利用健康回復事業

基礎体力の増進を図るため、水泳運動療法を実施します。
- (3) 調査研究の実施
 - ア 三重県公害保健医療研究協議会における研究協議会総会及び研究発表会を四日市市において開催します。
 - イ 環境保健サーベイランス調査

四日市市において地域ごとの呼吸器系疾患の発生状況を調査し、大気汚染との関係を定期的・継続的に把握します。
- (4) 健康被害予防事業の実施

健康相談事業

実施団体	楠 町
事業名	アレルギー教室
実施場所	楠町保健センター
内 容	アトピー乳幼児をもつ保護者に対する相談、指導

健康診査事業

実施団体	四日市市	楠 町
事業名	健康診査事業	
実施場所	四日市市保健センター	楠町保健センター
内 容	気管支ぜん息の発症を未然に防止するため、1歳6ヶ月児童健康診査の対象者に健康問診票によるスクリーニングを行い、そのうちアレルギー素因児に対し、医師の診察及び保健師・栄養士による相談事業を実施。	

1-4 公害紛争への対応

公害に係る紛争については、「公害紛争処理法」に基づくあっせん、調停や「三重県生活環境の保全に関する条例」に基づく調査請求制度の活用を促進し、その迅速かつ適正な解決を図ります。

また、公害等に係る苦情については、公害苦情相談員により、県民からの苦情相談にあたるとともに、市町村等と協力して、その適切な処理を行います。

2 監視・観測等の体制の整備及び環境情報の提供

2-1 監視・観測等の体制の整備

(1) 環境総合監視システムの運用

環境監視、発生源監視（大気・水質）を行う環境総合監視システムを運用し、大気環境と主要な発生源の常時監視を行うとともに、光化学スモッグ注意報の発令等の緊急時対策を実施します。

(2) 公共用水域の常時監視

三重県が測定を担当している河川、海域について、常時監視を実施します。また、地下水水質についても定期モニタリングを実施します。

(3) 有害大気汚染物質の調査

環境省が示す22の優先取組物質のうち、測定法が示されているベンゼン、トリクロロエチレン等の19物質の大気環境調査を実施します。

(4) ダイオキシン類の調査

大気、河川、海域、底質及び土壌のダイオキシン類による汚染状況を、常時監視します。

(5) 騒音・振動の調査

県において、自動車交通騒音測定を実施すると

ともに、市町村の協力を得て、一般地域の環境騒音及び道路交通振動の測定を実施します。

2-2 環境情報の整備・提供

(1) 環境情報の提供

ホームページ「三重の環境」では、環境調査データの中で、大気環境は大気常時監視データ、光化学スモッグ情報として毎時更新をするほか、化学物質、水環境、自然環境等の環境森林部にかかるデータについても、より広く分かりやすく情報提供します。

(2) 森林GISの運用

平成9年（1997）年度から森林GIS（地理情報システム（Geographic Information System））の構築に着手し、平成10（1998）年度には基本システムとして森林簿データ、計画図等の整備を行い、また、平成12（2003）年度には治山、林道、保安林等の情報整備を追加しました。平成16（2004）年度もシステムを適正に運用します。

3 環境保全に関する調査・研究等の推進

3-1 科学技術振興センターにおける調査研究

ア 産業廃棄物の抑制に係る産官共同研究

産業廃棄物の抑制、資源リサイクルに取り組む県内企業と共同研究を行い、企業における産業廃棄物の削減に努めます。

イ 建設廃材のリサイクル技術の開発

建築物の解体時に発生するコンクリートや木材の廃材について、有効な資源リサイクル技術を開発し、資源化率の向上を図ります。

ウ 食品系廃棄物の有効活用技術の開発

ホテルや食品工場の廃棄物を家畜や養殖魚の飼料として活用する技術を開発し、食品系廃棄物の有効活用を図ります。

エ 生物系廃棄物の有効活用技術の開発

有機性廃棄物のバイオマスエネルギーへの変換技術や、街路樹等の剪定枝を生ごみ処理副資材や園芸培地として活用する技術を開発し、生物系廃棄物の有効活用を図ります。

オ 植物由来機能材料の実用化のための技術の開発

植物に含まれる未利用資源リグニンを利用した新しい機能性材料として、住宅用壁板、分解性フィルム、重金属吸着剤を開発し、実用化に取り組みます。

カ 地域中小企業の産業廃棄物の有効活用技術の開発

地域の中小企業から排出される産業廃棄物のうち、特に北勢地域に集積する中小企業で課題となる鋳物鉋さいのリユース及び資源リサイクルを図る技術を開発します。

キ 地域水産資源の有効活用技術の開発

真珠養殖で発生するアコヤ貝の貝殻、貝肉等の未利用資源を有効活用するため、貝殻を炭酸カルシウム資材として工業・農業分野等で活用する技術と、貝肉から生理的に有用な物質を抽出する技術を開発します。

ク セメント系廃棄物の資源循環型システム構築に関する技術の開発

住宅用外装材の廃材を原料にした水硬性材料を開発し、住宅用外装材の原料として再利用することで、廃棄物の資源循環型システムの構築を目指します。

ケ 無機系廃棄物の建材化技術の開発

焼却灰等の無機系廃棄物からトバモライト（多孔質のケイ酸カルシウム系素材）を合成し、光触媒作用を複合化してシックハウス症候群原因物質吸着分解能を付与した機能性建材として有効利用する技術を開発します。

コ 環境大気中浮遊粒子状物質の実態調査研究

環境大気中の微少な粒子に含まれる有害物質等について、汚染の状況と原因を把握するための調査研究を行います。

カ 酸性雨等実態調査研究

地球環境問題の一つである酸性雨について、現状と動向を把握するため、都市部とその後背地において調査を継続して実施します。

シ 閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究

環境汚染が深刻化している閉鎖性海域（英虞湾）における干潟、浅場、藻場などの自然浄化機能について、産学官が共同で研究し、海域の

水環境の改善を目指します。

ス 環境中の農薬分析迅速定量法の開発

問題発生時において素早い対応を可能とするため、水道法改正に伴い追加規制等される農薬のうち、HPLC装置（高速液体クロマトグラフ装置）で分析できるものを主な対象として、環境中濃度を迅速に定量できる分析技術を開発します。

セ 排水等の重金属分析迅速定量法の開発

廃棄物や排水等の問題発生時において素早い対応を可能とするため、新たな基準項目も含めた重金属類を対象として、ICP/MS（誘導結合プラズマ質量分析）一斉分析による定量の迅速化を行います。

ソ 環境保全型農業にかかる生産技術の開発

農業における環境負荷軽減のため、水稲、茶、トマト、イチゴ等を対象に自然循環機能を活用した持続的な環境保全型生産技術を開発します。

タ 自発摂餌システムを用いた養殖魚の飼育技術の開発

魚類養殖場の環境悪化の要因の一つである残餌を極力減らし、養殖場の環境を保全するため、マハタを対象魚種として自発摂餌システム開発のための試験を行い、実用化に向けた検討を行います。

チ 内湾の漁場環境調査研究

伊勢湾や英虞湾の漁場環境把握のため、水質等のモニタリング調査を実施し、情報提供するとともに、伊勢湾における貧酸素塊形成シミュレーションモデル構築に関する調査研究を行います。

ツ 多様な森林の育成技術の開発

多様な森林の育成を図るため、伐採跡地における森林再生技術や里山再生のための管理技術の開発を進めます。

テ 森林生態系と河川生態系の保全技術の開発

人工林、天然林など森林環境の違いが生態系にどのような影響を及ぼすかを調査・解析し、生物の多様性を確保するための技術を開発しま

す。

ト 森林の衰退状況及び炭素吸収量算定の調査研究

酸性雨等が森林に及ぼす影響を明らかにしていくため、森林の衰退状況等についてモニタリング調査を行うとともに、森林の炭素吸収量算定のための調査研究に取り組みます。

ナ 淡水魚類の多様性保全に関する研究

県内主要河川における淡水魚類の分布実態を把握するとともに、改修された河川の魚類相復元の可能性や、ブラックバスなどの外来魚が生態系に与える影響を明らかにし、多様な淡水魚類相の保全手法について検討します。

ニ 農業がもつ多面的機能の維持・保全に関する研究

農地が洪水を防いだり土壌浸食を防ぐなどの国土を守る働きを評価し、減少しつつある農地を効果的に保全するための社会的な手法を検討します。

3-2 地球規模の環境保全等に関する調査研究

(1) 酸性雨等実態調査研究

(第6章-第5節-3-1 科学技術振興センターにおける調査研究のサ参照)

(2) 森林の衰退状況及び炭素吸収量算定の調査研究

(第6章-第5節-3-1 科学技術振興センターにおける調査研究のト参照)